



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 白井 雅人

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,896	24.4	9,768	25.0	4,567	70.4	4,743	70.7	2,502	52.3
23年3月期	7,952	△48.0	7,811	△48.2	2,679	△62.8	2,778	△63.1	1,643	△56.8

(注) 包括利益 24年3月期 2,556百万円 (62.1%) 23年3月期 1,577百万円 (△56.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	78.43	—	7.8	8.1	46.2
23年3月期	51.51	—	5.2	5.0	33.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	60,741	32,968	54.3	1,033.33
23年3月期	56,903	31,369	55.1	983.11

(参考) 自己資本 24年3月期 32,965百万円 23年3月期 31,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,943	△2,372	△2,825	13,109
23年3月期	△1,512	△2,592	5,072	12,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	957	58.2	3.0
24年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	1,276	51.0	4.0

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(注) 当社グループは、業績予想の開示を行っておりません。詳細は、次ページ「業績予想を開示できない理由」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
 (注) 詳細は、4ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	32,779,000 株	23年3月期	32,779,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	876,749 株	23年3月期	876,693 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	31,902,305 株	23年3月期	31,902,234 株

(注) 詳細は、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,082	27.7	9,953	28.4	4,739	81.6	5,004	80.2	2,083	12.7
23年3月期	7,892	△48.2	7,751	△48.4	2,609	△62.7	2,777	△62.9	1,849	△37.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
24年3月期	65.32		—							
23年3月期	57.97		—							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円		百万円		%	円 銭		%		
24年3月期	58,549		31,207		53.3	978.22		359.3		
23年3月期	55,250		30,022		54.3	941.07		367.9		

(参考) 自己資本 24年3月期 31,207百万円 23年3月期 30,022百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外となっております。なお、財務諸表につきましては、この決算短信開示時点において、監査手続を行っております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「業績予想を開示できない理由」

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料収益及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成24年3月期が8.4%(受入手数料4.7%、トレーディング損益3.7%)、平成23年3月期が19.0%(受入手数料9.4%、トレーディング損益9.6%)と高い水準にあり、さらに、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成24年3月期が74.0%、平成23年3月期が59.1%と、相当の割合に達しております。当社グループは、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社は、Face to Faceのビジネス・モデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズに応えるため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性も否定できません。

もとより、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を的確に予測しつつ将来の市場動向を適正に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件を事前に全て予想することは、極めて困難であります。当社グループといたしましては、こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを送ることにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害するおそれがあると思料します。

上述の理由から、当社グループは、業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末または四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(セグメント情報)	20
(税効果会計関係)	21
(有価証券関係)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
「参考資料」	26
平成24年3月期連結決算資料	26
(1) 受入手数料	26
(2) トレーディング損益	26
「参考資料」	27
連結損益計算書の四半期推移	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
「参考資料」	35
平成24年3月期決算資料	35
(1) 株券売買高（市場デリバティブ取引を除く）	35
(2) 引受・募集・売上の取扱高	35
(3) 自己資本規制比率	35
(4) 役職員数	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当年度におけるわが国経済は、年度前半は東日本大震災の影響を受けて生産活動が滞ったものの、サプライチェーンの修復等により生産は回復に向かいました。しかしながら、欧州債務危機やタイの洪水、原油高騰、震災復旧の遅れなどにより、景気の回復スピードは非常に緩慢な状況となりました。

株式市場は、東日本大震災の影響や世界景気の悪化懸念、円高進行などから低迷が続いていましたが、米景気の回復や円高修正などから年明け以降は上昇に転じました。外国為替市場においては、欧米の財政不安や海外景気悪化懸念を背景に対主要通貨で円高が進行しましたが、海外景気の持ち直しや日銀の金融政策転換もあり、年度末にかけては円高修正が進みました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズに応えるため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めました。その結果、当年度の業績につきましては、営業収益98億96百万円（前年度比124.4%）、純営業収益97億68百万円（同125.0%）、経常利益47億43百万円（同170.7%）、当期純利益25億2百万円（同152.3%）となりました。

当年度における収益等の内訳は次のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料は、14億49百万円（前年度比92.6%）となりました。内訳は以下のようになっております。

イ 委託手数料

株券委託手数料は、4億45百万円（同62.9%）にとどまり、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、4億50百万円（同63.1%）となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、案件が少なかったことから、7百万円（同61.8%）となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの増加により、6億75百万円（同120.1%）となりました。

ニ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料や投資銀行業務関連手数料からなる「その他の受入手数料」は、3億15百万円（同114.3%）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、外国新株予約権付社債の販売減により、3億61百万円の利益（前年度比48.3%）となりました。一方、債券等トレーディング損益につきましては、外貨建外国債券の顧客向け販売や自己勘定によるトレーディングが好調であったことから、72億27百万円の利益（同156.7%）へと大幅増となりました。これらにその他のトレーディング損益26百万円の利益（同85.6%）を加えた「トレーディング損益」は、76億14百万円の利益（同141.3%）となりました。

③ 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、2億97百万円の損失（前年度は54百万円の損失）となりました。

④ 金融収支

金融収益10億10百万円（前年度比108.1%）から金融費用1億28百万円（同91.2%）を差し引いた「金融収支」は、8億82百万円（同111.1%）となりました。

⑤ その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、1億18百万円（前年度比102.0%）となりました。

⑥ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、収益増加に伴う賞与引当金繰入額の増加等により、52億円（前年度比101.3%）となりました。

⑦ 営業外損益

営業外収益は、投資有価証券の配当金を中心に合計で2億11百万円（前年度比141.2%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、投資事業組合運用損等、合計で35百万円（同68.7%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は1億75百万円の利益（同178.8%）となりました。

⑧ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益10百万円等、合計で26百万円（前年度比30.7%）を計上いたしました。一方、特別損失は、減損損失2億7百万円等、合計で2億81百万円（同147.1%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、2億54百万円の損失（前年度は1億4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当年度末の資産合計は、607億41百万円（前年度末は569億3百万円）となり、38億37百万円増加しました。流動資産は、471億28百万円（前年度末443億16百万円）となり、28億12百万円増加しました。主な要因としては、現金・預金の増加（126億28百万円から141億9百万円へ14億81百万円増）、トレーディング商品の増加（143億60百万円から162億43百万円へ18億82百万円増）があった一方で、信用取引資産の減少（48億41百万円から40億59百万円へ7億82百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は136億12百万円（前年度末は125億87百万円）となり、10億25百万円増加しました。これは、主に投資有価証券の増加（64億40百万円から77億44百万円へ13億4百万円増）等によるものであります。

② 負債

当年度末の負債合計は、277億72百万円（前年度末は255億34百万円）となり、22億38百万円増加しました。流動負債は、265億37百万円（前年度末は237億29百万円）となり、28億7百万円増加しました。主な要因としては、未払法人税等の増加（17百万円から17億96百万円へ17億79百万円増）、預り金の増加（53億17百万円から67億67百万円へ14億49百万円増）などがあげられます。固定負債は、12億19百万円（前年度末は17億82百万円）となり、5億63百万円減少しました。これは長期借入金の減少（10億円から5億円へ5億円減）等によるものであります。

③ 純資産

当年度末の純資産合計は、329億68百万円（前年度末は313億69百万円）となり、15億99百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加（220億94百万円から236億39百万円へ15億45百万円増）によるものであります。

④ キャッシュ・フロー

当年度末のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純利益の増加により59億43百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは主に投資有価証券の取得により23億72百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の減少により28億25百万円の減少となっております。以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末残高に比べ4億81百万円増加し、131億9百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

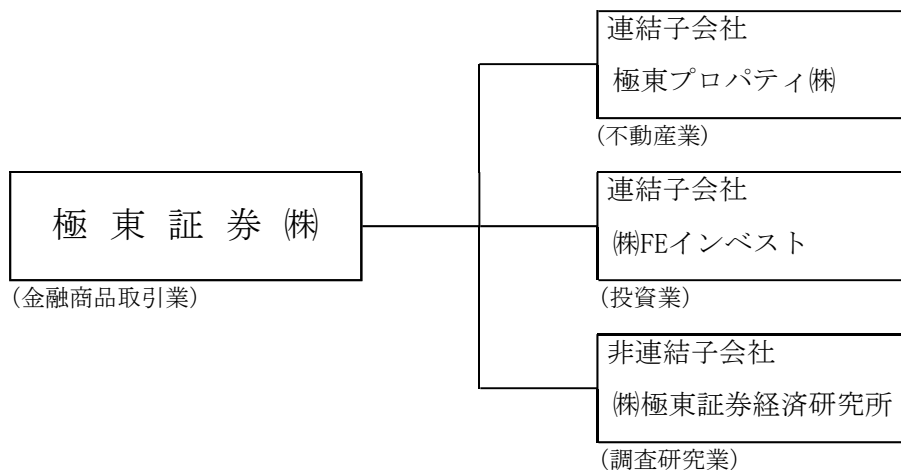
当社グループは、株主価値向上の一環として、株主の皆さまに対し積極的な利益還元を図ることを経営の重要な政策のひとつとしており、配当につきましては、連結配当性向50%以上を目標とした業績連動型の配当政策を基本としております。また、安定的な配当に対する株主の皆さまの期待にお応えする観点から、連結純資産配当率(DOE)2%以上を目標値として掲げており、両基準で算出した数値のいずれか高い金額を配当金額とする旨を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、連結配当性向基準を採用し普通配当30円（年間40円）を予定しております。

$$\text{(注) 純資産配当率(DOE)} = \frac{\text{普通株式に係る1株当たり配当金(年間)}}{\text{(期首1株当たり純資産+期末1株当たり純資産)} \div 2} \times 100$$

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社3社（連結子会社2社）で構成され、主たる事業は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ています。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来、「信は萬事の基と為す」を基本理念とし、信頼を原点としたFace to Face（お客さまとの直接対話型）のビジネスモデルと健全経営の追求による安定的成長確保を経営の基本方針としております。当社は、官民一体となった「貯蓄から投資へ」の諸施策の実施を当社のビジネスモデルに合った事業環境の到来と強く意識し、「大切な資産を育てるお手伝い」をブランド・スローガンとして掲げ、お客さまへの特色ある商品・質の高い情報サービスの提供とコンプライアンス重視の適正な投資勧誘により、さらなるお客さま満足度の向上と信頼関係強化に努めております。また、常に経営環境の変化・見通しを的確に捉え、その時々核となる新しい収益分野にいち早く着目・具現化し、健全経営維持と株主価値向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益構造の多様化と経営環境の変化を的確に捉えた新しい収益分野への積極的取組みにより、安定的・持続的成長を目指すことを経営の基本としており、今後とも業績向上に努め、変化する経営環境において、連結ROE（株主資本利益率）の水準を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、世界経済や国際金融市場は極めて不透明な状況にありますが、国内においては長引く低金利政策や少子高齢化の進展を背景として、中長期的には、リスク・リターンを勘案した多様な資産運用に対するニーズが高まり、証券会社の果たすべき役割は一層重要になると予想されます。また、規制面においては、金融商品取引法等により、投資者保護の強化を主眼とした、より強固なコンプライアンス体制の構築の必要性に迫られているほか、業務の遂行にあたっては一層高い倫理観が要求されるなど、今まで以上に投資者の立場に立った経営・営業姿勢が求められるようになっております。

当社グループは、このような時こそ、分かり易く、親切・丁寧の説明し、お客さまとの信頼関係を築くことが強く求められ、当社グループの標榜する「Face to Faceのコンサルティング」というビジネスモデルが評価されると認識しております。こうした経営環境の変化を的確に捉え以下の経営戦略を柱とした収益基盤拡充と社内体制強化を行い、バランスの取れた収益構造を維持しつつ、さらなる株主価値向上を図ってまいります。

① 多様な特色ある商品提供による差別化

多様な特色ある商品ラインナップは、差別化戦略の重要な要素であり、当社グループの強みは、取扱い債券の種類・通貨の多様性など幅広い品揃えにあります。こうした「特色ある旬の商品」を他社に先駆け提供できるのは、充実した外部ネットワークと高いノウハウを持つ当社の強みであり、今後とも、その優位性を活かし、商品・情報提供力の強化を図ってまいります。

② Face to Faceのビジネスモデル追求によるリテール部門の収益基盤拡充

当社グループは、お客さまのニーズ、リスク許容度、資産状況などを踏まえながら、「多様な商品でマーケット変化を捉えた機動的な運用提案」を実践することをお客さまへのコアバリューとして掲げ、他社との差別化を図ってきました。

今後とも、当社グループは、多様化するお客さまのニーズに対応した質の高い金融サービスを提供するため、お客さまの運用パフォーマンスに直結する「タイムリーな商品提案力」とマーケット・税務等に関する「コンサルティング機能」の強化に努め、顧客基盤拡充と預り資産増強を図ってまいります。

③ バランスのとれた収益構造の維持・強化

当社は、平成21年4月に法人本部より投資銀行部門を独立させ、投資銀行本部を設置しました。同分野は不透明な市場環境にあるものの、中長期的な収益チャンスは大きいと判断しております。引き続き、適正なリスク管理のもと、新規事業への取組み等により、収益多様化を図ってまいります。

④ トレーディング部門の強化

株式トレーディング部門においては、ディーラーの育成・強化に努め、運用手法の多様化・分散化により運用体制の充実を図ってまいります。また、債券トレーディング部門においては、引続き営業部門のお客さまに対する資産運用コンサルティング支援のための特色ある金融商品の仕入れ提供をメイン業務としつつ、豊富な自己資本を活用し、適切なリスク管理のもと、多様な債券を分散保有し、売買益と安定的な金融収益の確保を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的には、リスク・リターンを勘案した多様な資産運用に対するニーズが高まり、証券会社の果たすべき役割は一層重要になると予想されます。当社グループは、その潮流を確実に捉え、証券市場へ参加する個人投資家層拡大への貢献を通してさらなる成長を達成してまいる所存です。そのために、以下の課題に取り組み、経営戦略の実現に努めてまいります。

① Face to Faceのビジネスモデルの追求

オンライン証券会社や他の中堅証券会社との差別化を図るうえで、「多様な商品でマーケット変化を捉えた機動的な運用提案」をいかに実践し、投資パフォーマンスの向上に資するかが重要な課題であります。

今後とも、当社グループは、お客さまとの信頼関係強化のため、「タイムリーな商品提案力」と幅広い「コンサルティング機能」の強化並びに「分かり易い説明、親切・丁寧な対応」の徹底に努め、「極東ファン」の拡大を目指してまいります。さらに、「お客さまに対する情報サービス充実」と「効果的な提案活動推進」の観点から、ホームページ上のお客さま向け情報コンテンツの充実等により、お客さまとのコミュニケーション強化を図ってまいります。

② 収益基盤の拡充

当社グループは、従来より長期安定的収益確保の観点から、収益基盤となる「新規顧客の開拓」及び「預り資産の増強」の2点を特にリテール部門の重点課題として掲げております。当社の新規顧客の約5割が既存のお客さまのご紹介による実績であり、今後とも、「特色ある旬の商品」提供と、お客さまの利益になる営業展開を基本に信頼を勝ち得ながら、その課題達成を図ってまいります。

③ 適正なリスク管理に基づく戦略的な財務運営による株主価値の増大

当社グループは、これまで、株主資本の効率的運用の観点から、適正なリスクを取りつつ戦略的な財務運営を行ってまいりました。株主価値向上のためには、この様な積極的な事業展開が不可欠と考えており、今後とも、経営環境の変化を的確に捉え、その時々の中核となる新しい収益分野にいち早く着目し、従来以上に厳格なリスクコントロールの下、株主価値向上に努めてまいります。

④ 人材の育成と多様化

Face to Faceのビジネスモデル追求による収益拡大と新規事業分野を通じた収益多様化を図るためには、人材の質的向上と、優秀な人材の確保が生命線であると認識しております。

今後とも、教育・研修プログラムの高度化、人事評価制度や資格取得支援制度の充実、職場環境の整備を図り、人材育成・活性化を進めてまいります。さらに、収益分野には多様な人材を機動的に採用・配置し、活力ある企業風土を創出してまいります。

⑤ 経費の効果的活用の徹底

当社グループは、従来から、経費の効果的活用に徹底し、収益環境の急激な変化に対応してまいりました。引続き全社一丸となって効率的な経営基盤構築に取り組んでまいります。

⑥ コンプライアンス及び内部統制の強化

当社グループは、コンプライアンス及び内部統制の一層の強化を図るため、社内体制等の整備・充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,628	14,109
預託金	5,790	7,156
トレーディング商品	14,360	16,243
商品有価証券等	14,360	16,243
約定見返勘定	420	249
営業投資有価証券	4,835	4,126
信用取引資産	4,841	4,059
信用取引貸付金	4,289	2,088
信用取引借証券担保金	551	1,970
立替金	14	88
短期差入保証金	61	79
未収収益	307	285
繰延税金資産	126	289
その他の流動資産	984	480
貸倒引当金	△54	△38
流動資産計	44,316	47,128
固定資産		
有形固定資産	※1 5,064	※1 4,903
建物	578	550
器具備品	311	318
土地	4,174	4,034
無形固定資産	211	118
のれん	85	—
ソフトウェア	101	93
その他	24	24
投資その他の資産	7,311	8,590
投資有価証券	6,440	7,744
長期貸付金	31	29
長期差入保証金	652	629
繰延税金資産	5	5
その他	258	240
貸倒引当金	△76	△58
固定資産計	12,587	13,612
資産合計	56,903	60,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	75	1
商品有価証券等	74	—
デリバティブ取引	0	1
信用取引負債	917	2,070
信用取引借入金	356	92
信用取引貸証券受入金	560	1,977
預り金	5,317	6,767
受入保証金	463	164
短期借入金	16,520	15,150
未払法人税等	17	1,796
賞与引当金	238	310
その他の流動負債	179	275
流動負債計	23,729	26,537
固定負債		
長期借入金	1,000	500
長期未払金	487	616
繰延税金負債	37	66
退職給付引当金	246	30
その他の固定負債	10	5
固定負債計	1,782	1,219
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	21	15
特別法上の準備金計	21	15
負債合計	25,534	27,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	22,094	23,639
自己株式	△862	△862
株主資本合計	31,258	32,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	162
その他の包括利益累計額合計	105	162
少数株主持分	6	3
純資産合計	31,369	32,968
負債・純資産合計	56,903	60,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	1,565	1,449
委託手数料	713	450
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	12	7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	562	675
その他の受入手数料	276	315
トレーディング損益	5,391	7,614
営業投資有価証券損益	△54	△297
金融収益	934	1,010
その他の営業収入	115	118
営業収益計	7,952	9,896
金融費用	140	128
純営業収益	7,811	9,768
販売費・一般管理費		
取引関係費	597	640
人件費	※1 3,084	※1 3,191
不動産関係費	532	520
事務費	528	503
減価償却費	95	95
租税公課	104	109
貸倒引当金繰入れ	52	—
その他	135	139
販売費・一般管理費計	5,131	5,200
営業利益	2,679	4,567
営業外収益		
受取配当金	61	128
匿名組合投資利益	51	6
貸倒引当金戻入額	—	34
その他	36	41
営業外収益計	149	211
営業外費用		
支払利息	4	5
投資事業組合運用損	34	28
リース解約損	0	0
株式交付費	5	—
その他	6	1
営業外費用計	51	35
経常利益	2,778	4,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	78	10
退職給付引当金戻入額	—	8
貸倒引当金戻入額	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	4	5
その他	2	0
特別利益計	86	26
特別損失		
投資有価証券売却損	7	13
投資有価証券評価損	134	23
固定資産売却損	16	0
固定資産除却損	4	0
減損損失	※2 5	※2 207
ゴルフ会員権売却損	—	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	—
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	13	5
特別損失計	191	281
税金等調整前当期純利益	2,673	4,488
法人税、住民税及び事業税	709	2,141
法人税等調整額	320	△152
法人税等合計	1,030	1,989
少数株主損益調整前当期純利益	1,643	2,499
少数株主損失(△)	△0	△2
当期純利益	1,643	2,502

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,643	2,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	57
その他の包括利益合計	△65	* 57
包括利益	1,577	2,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,577	2,559
少数株主に係る包括利益	△0	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,251	5,251
当期末残高	5,251	5,251
資本剰余金		
当期首残高	4,774	4,774
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,774	4,774
利益剰余金		
当期首残高	22,142	22,094
当期変動額		
剰余金の配当	△1,690	△957
当期純利益	1,643	2,502
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△47	1,545
当期末残高	22,094	23,639
自己株式		
当期首残高	△866	△862
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	3	△0
当期末残高	△862	△862
株主資本合計		
当期首残高	31,302	31,258
当期変動額		
剰余金の配当	△1,690	△957
当期純利益	1,643	2,502
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	△43	1,545
当期末残高	31,258	32,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	171	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	57
当期変動額合計	△65	57
当期末残高	105	162
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	57
当期変動額合計	△65	57
当期末残高	105	162
少数株主持分		
当期首残高	—	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△2
当期変動額合計	6	△2
当期末残高	6	3
純資産合計		
当期首残高	31,473	31,369
当期変動額		
剰余金の配当	△1,690	△957
当期純利益	1,643	2,502
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	3	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	54
当期変動額合計	△103	1,599
当期末残高	31,369	32,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,673		4,488
減価償却費		95		95
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△11		△215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		52		△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△81		71
受取利息及び受取配当金		△773		△921
支払利息		145		133
投資有価証券売却益		△78		△10
投資有価証券売却損		7		13
投資有価証券評価損益 (△は益)		134		23
固定資産除却損		4		0
減損損失		5		207
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)		△4		△5
預託金の増減額 (△は増加)		712		△1,366
立替金の増減額 (△は増加)		△10		△73
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)		△3,241		△1,882
約定見返勘定の増減額 (△は増加)		△192		170
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)		3,620		709
信用取引資産及び信用取引負債の増減額		△507		1,935
預り金		△578		1,449
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)		△96		△74
受入保証金		△85		△298
その他資産		△729		75
その他負債		208		209
その他		18		320
小計		1,287		5,022
利息及び配当金の受取額		802		917
利息の支払額		△146		△132
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△3,454		134
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,512		5,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,837	△63
固定資産の売却による収入	13	0
投資有価証券の取得による支出	△130	△1,686
投資有価証券の売却による収入	274	365
投資有価証券の償還による収入	177	0
子会社株式の取得による支出	△83	—
貸付けによる支出	△2	△4
貸付金の回収による収入	4	6
ゴルフ会員権の売却による収入	—	10
定期預金の預入による支出	△1,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	1,000	—
その他	△8	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,592	△2,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,500	△500
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,765	△1,370
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	3	—
配当金の支払額	△1,696	△954
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,072	△2,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	994	481
現金及び現金同等物の期首残高	11,634	12,628
現金及び現金同等物の期末残高	12,628	13,109

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

極東プロパティ(株)

(株)F E インベスト

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)極東証券経済研究所

合同会社エーエスエーG K21 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社等の名称等

当該会社等の数 5社

子会社としなかった主要な会社の名称

F E V C 2 投資事業有限責任組合

F E V C 24 投資事業有限責任組合

F E ファンド 2 号 投資事業有限責任組合

F E ファンド 7 号 投資事業有限責任組合

F E ファンド 8 号 投資事業有限責任組合

子会社としなかった理由

当該投資事業有限責任組合に対して支配力基準を適用するにあたり、業務執行者の執行する業務が管理業務に準ずる業務であることが明らかであり、当該投資事業有限責任組合の財務及び営業または事業の方針を決定できないことが明らかであると認められるためであります。

(4) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（(株)極東証券経済研究所、合同会社エーエスエーG K21他）及び関連会社（F E V C 1 投資事業有限責任組合他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品勘定に属するトレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とする時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）はありません。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法によっております。また、連結子会社においては、建物（附属設備を除く）について定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～47年

器具・備品 3～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び連結子会社所定の計算方法による当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員退職給付に備えるため、執行役員退職慰労金内規に基づき、必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた498百万円は、「長期未払金」487百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた19百万円は、「減損損失」5百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた24百万円は、「減損損失」5百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	790百万円	832百万円
器具・備品	134	145
計	924	977

2. 保証債務の残高

保証債務の期末残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	89百万円	従業員の住宅ローンに対する保証債務 77百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

当社は、当社及び当社連結子会社が匿名組合出資している法人1社との間で、平成21年3月25日付で、不動産に係る信託受益権譲渡予約契約を締結しております。当該契約のもとでは、当該法人は、平成24年3月30日の期限の到来、当該法人が20億円の借入を行っている銀行との間で締結している当該借入金に係る融資契約書に規定する期限の利益喪失事由の発生または信託契約の全部若しくは一部に係る解除事由の発生を停止条件として、当該法人が保有する信託受益権を約40億円で購入することを当社に請求できる予約完結権を有しております。

当社は、当社及び当社連結子会社が匿名組合出資している法人1社との間で、平成21年3月25日付で、不動産に係る信託受益権譲渡予約契約を締結しております。当該契約のもとでは、当該法人は、平成26年3月末日の期限の到来、当該法人が20億円の借入を行っている銀行との間で締結している当該借入金に係る融資契約書に規定する期限の利益喪失事由の発生または信託契約の全部若しくは一部に係る解除事由の発生を停止条件として、当該法人が保有する信託受益権を約40億円で購入することを当社に請求できる予約完結権を有しております。

(連結損益計算書関係)

※1 人件費の内、主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	468百万円	534百万円

※2 減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
------------------------------------------	------------------------------------------

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
福利厚生施設	建物及び土地	新潟県南魚沼郡
福利厚生施設	建物及び土地	神奈川県足柄下郡

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店を1つの単位とし、連結子会社においては、各社を1つのグルーピング単位としております。

当連結会計年度において、収益性の低下により福利厚生施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上しました。

なお、福利厚生施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については売却査定価額により評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	土地	東京都千代田区
事業用資産	土地	東京都港区
—	のれん	—

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店を1つの単位とし、連結子会社においては、各社を1つのグルーピング単位としております。

当連結会計年度において、一部の連結子会社の収益性の低下により、当該子会社の事業用資産（土地）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（140百万円）として特別損失に計上しました。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額すなわち、不動産鑑定評価額により測定しております。

また、当該連結子会社の収益性の低下を受け、当該子会社に係るのれん相当額について、回収可能価額を零にしたうえで、未償却残高を減損損失（67百万円）として特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	65百万円
組替調整額	9
税効果調整前	75
税効果額	△18
その他有価証券評価差額金	57
その他の包括利益合計	57

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,779	—	—	32,779
合計	32,779	—	—	32,779
自己株式				
普通株式	880	—	4	876
合計	880	—	4	876

(注) 自己株式の減少4千株は、ストックオプションの権利行使による減少4千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,371	43.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年9月14日 取締役会	普通株式	319	10.0	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	638	利益剰余金	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,779	—	—	32,779
合計	32,779	—	—	32,779
自己株式				
普通株式	876	0	—	876
合計	876	0	—	876

（注）自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	638	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年10月18日 取締役会	普通株式	319	10.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年5月14日開催予定の取締役会において次のとおり付議いたします。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	957	利益剰余金	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月6日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	12,628百万円	14,109百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△1,000
現金及び現金同等物	12,628	13,109

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	97百万円	118百万円
未払事業税	1	132
貸倒引当金	22	10
その他	33	28
計	154	289
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	△28	—
その他	△0	—
計	△28	—
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	0	0
退職給付引当金	54	9
長期未払金	195	207
その他	691	975
評価性引当額	△899	△1,160
計	41	31
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△74	△92
計	△74	△92
繰延税金資産の純額	94	228

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	41.0%	38.0%
永久に損金に算入されない項目	1.3	1.0
永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.5
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額	△0.6	6.2
その他	△2.8	△1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	44.3

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	平成23年3月31日現在	
	資産	負債
	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
株式	2	△0
債券	406	—
受益証券	42	—
その他	24	—
合計	474	△0

(2) トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券

		平成23年3月31日現在			
		種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属する もの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	2	2	△0
	小計		2	2	△0
固定資産に属する もの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	604	434	169
		その他	515	418	96
	小計		1,119	853	265
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	264	349	△85
		その他	44	46	△2
小計		308	396	△87	
合計		1,430	1,252	178	

② 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	170	59	7
その他	100	18	—
合 計	270	78	7

③ 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、営業投資有価証券（流動資産）について、0百万円（株式0百万円）、投資有価証券について、134百万円（株式134百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) トレーディングに係るもの

商品有価証券等（売買目的有価証券）

種類	平成24年3月31日現在	
	資産	負債
	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
株式	△0	△0
債券	62	—
受益証券	△84	—
その他	△19	—
合 計	△42	△0

(2) トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券

		平成24年3月31日現在			
		種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
固定資産に属する もの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,002	818	183
		その他	544	418	125
	小 計		1,546	1,237	308
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	168	219	△51
		その他	36	40	△4
	小 計		205	260	△55
合 計		1,751	1,498	253	

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	107	17	16
その他	50	—	—
合 計	157	17	16

③ 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、営業投資有価証券（流動資産）について、310百万円（株式19百万円、その他290百万円）、投資有価証券について、23百万円（株式23百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	983.11円	1株当たり純資産額	1,033.33円
1株当たり当期純利益金額	51.51円	1株当たり当期純利益金額	78.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,643	2,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,643	2,502
期中平均株式数(株)	31,902,234	31,902,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品関係、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産及び開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

「参考資料」

平成24年3月期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
委託手数料	713	450	△263	△36.9
(株券)	(707)	(445)	(△262)	(△37.1)
(債券)	(0)	(0)	(△0)	(△32.4)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	12	7	△4	△38.2
(株券)	(12)	(7)	(△4)	(△38.2)
(債券)	(－)	(－)	(－)	(－)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	562	675	113	20.1
その他の受入手数料	276	315	39	14.3
合 計	1,565	1,449	△115	△7.4

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券	735	462	△273	△37.1
債券	2	1	△0	△14.3
受益証券	757	863	105	13.9
その他	69	121	52	75.4
合 計	1,565	1,449	△115	△7.4

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券等	748	361	△387	△51.7
債券等	4,612	7,227	2,615	56.7
その他	30	26	△4	△14.4
合 計	5,391	7,614	2,223	41.3

「参考資料」

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	23. 1. 1	23. 4. 1	23. 7. 1	23. 10. 1	24. 1. 1
	23. 3. 31	23. 6. 30	23. 9. 30	23. 12. 31	24. 3. 31
I 営業収益	2,027	2,012	1,233	2,902	3,747
1. 受入手数料	521	427	337	333	351
2. トレーディング損益	1,173	1,333	569	2,384	3,327
3. 営業投資有価証券損益	△4	△190	16	△6	△116
4. 金融収益	316	412	270	181	145
5. その他の営業収入	20	28	39	10	38
II 金融費用	35	34	33	27	33
純営業収益	1,992	1,978	1,200	2,875	3,714
III 販売費・一般管理費	1,409	1,257	1,399	1,281	1,262
1. 取引関係費	141	145	163	193	138
2. 人件費	880	755	907	765	764
3. 不動産関係費	132	130	137	129	123
4. 事務費	134	132	129	122	118
5. 減価償却費	27	24	23	22	24
6. 租税公課	31	27	14	21	45
7. 貸倒引当金繰入れ	13	3	△3	—	—
8. その他	47	38	27	26	47
営業利益又は営業損失 (△)	582	720	△198	1,594	2,451
IV 営業外収益	63	123	61	16	9
V 営業外費用	6	57	24	0	△47
経常利益又は経常損失 (△)	639	787	△161	1,610	2,507
VI 特別利益	64	6	1	8	9
VII 特別損失	17	7	9	40	224
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	685	787	△169	1,578	2,292
法人税、住民税及び事業税	235	365	2	583	1,190
法人税等調整額	△116	35	△56	30	△161
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	566	386	△116	964	1,264
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	△1	0	△0	△1
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	566	387	△116	965	1,265

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,466	13,760
預託金	5,790	7,156
トレーディング商品	14,360	16,243
商品有価証券等	14,360	16,243
約定見返勘定	420	249
信用取引資産	4,841	4,059
信用取引貸付金	4,289	2,088
信用取引借証券担保金	551	1,970
立替金	11	85
顧客への立替金	10	84
その他の立替金	1	1
短期差入保証金	61	79
短期貸付金	999	6,654
前払金	0	—
前払費用	16	13
未収入金	551	46
未収収益	309	297
繰延税金資産	128	316
その他の流動資産	2	1
貸倒引当金	△157	△684
流動資産計	39,801	48,278
固定資産		
有形固定資産	641	640
建物	189	180
器具備品	293	301
土地	159	159
無形固定資産	125	117
ソフトウェア	101	93
電話加入権	24	23
投資その他の資産	14,682	9,512
投資有価証券	5,084	6,113
関係会社株式	2,232	1,447
出資金	1	1
長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	7,110	1,140
社内長期貸付金	25	25
長期差入保証金	646	622
長期前払費用	8	4
その他	232	227
貸倒引当金	△664	△74
固定資産計	15,449	10,270
資産合計	55,250	58,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	75	1
商品有価証券等	74	—
デリバティブ取引	0	1
信用取引負債	917	2,070
信用取引借入金	356	92
信用取引貸証券受入金	560	1,977
預り金	5,315	6,764
顧客からの預り金	4,978	6,509
その他の預り金	337	254
受入保証金	463	164
短期借入金	16,300	14,800
未払金	15	74
未払費用	121	146
未払法人税等	—	1,755
賞与引当金	234	306
その他の流動負債	41	49
流動負債計	23,484	26,134
固定負債		
長期借入金	1,000	500
長期未払金	477	605
繰延税金負債	0	60
退職給付引当金	238	25
その他の固定負債	5	0
固定負債計	1,722	1,191
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	21	15
特別法上の準備金計	21	15
負債合計	25,228	27,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金		
資本準備金	4,774	4,774
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	4,774	4,774
利益剰余金		
利益準備金	641	641
その他利益剰余金		
別途積立金	16,271	16,271
繰越利益剰余金	3,839	4,966
利益剰余金合計	20,751	21,878
自己株式	△862	△862
株主資本合計	29,915	31,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	164
評価・換算差額等合計	106	164
純資産合計	30,022	31,207
負債・純資産合計	55,250	58,549

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	1,566	1,456
委託手数料	713	450
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	12	7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	563	681
その他の受入手数料	276	316
トレーディング損益	5,391	7,614
金融収益	934	1,010
営業収益計	7,892	10,082
金融費用	140	128
純営業収益	7,751	9,953
販売費・一般管理費		
取引関係費	596	643
人件費	2,954	3,058
不動産関係費	717	710
事務費	565	541
減価償却費	74	74
租税公課	74	90
貸倒引当金繰入れ	52	—
その他	105	96
販売費・一般管理費計	5,141	5,214
営業利益	2,609	4,739
営業外収益		
受取配当金	61	128
関係会社貸付金利息	112	79
貸倒引当金戻入額	—	63
その他	41	46
営業外収益計	215	318
営業外費用		
投資事業組合運用損	34	28
匿名組合投資損失	6	24
リース解約損	0	0
その他	6	1
営業外費用計	47	54
経常利益	2,777	5,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	78	10
退職給付引当金戻入額	—	8
貸倒引当金戻入額	147	—
金融商品取引責任準備金戻入	4	5
その他	2	0
特別利益計	233	26
特別損失		
投資有価証券売却損	7	13
投資有価証券評価損	127	23
関係会社株式評価損	—	940
固定資産除却損	4	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	13	36
特別損失計	186	1,014
税引前当期純利益	2,824	4,016
法人税、住民税及び事業税	655	2,079
法人税等調整額	319	△146
法人税等合計	974	1,932
当期純利益	1,849	2,083

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,251	5,251
当期末残高	5,251	5,251
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,774	4,774
当期末残高	4,774	4,774
その他資本剰余金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	4,774	4,774
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,774	4,774
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	641	641
当期末残高	641	641
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,271	16,271
当期末残高	16,271	16,271
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,681	3,839
当期変動額		
剰余金の配当	△1,690	△957
当期純利益	1,849	2,083
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	158	1,126
当期末残高	3,839	4,966
利益剰余金合計		
当期首残高	20,593	20,751
当期変動額		
剰余金の配当	△1,690	△957
当期純利益	1,849	2,083
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	158	1,126
当期末残高	20,751	21,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△866	△862
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	3	△0
当期末残高	△862	△862
株主資本合計		
当期首残高	29,753	29,915
当期変動額		
剰余金の配当	△1,690	△957
当期純利益	1,849	2,083
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	162	1,126
当期末残高	29,915	31,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	171	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	58
当期変動額合計	△64	58
当期末残高	106	164
評価・換算差額等合計		
当期首残高	171	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	58
当期変動額合計	△64	58
当期末残高	106	164
純資産合計		
当期首残高	29,924	30,022
当期変動額		
剰余金の配当	△1,690	△957
当期純利益	1,849	2,083
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	3	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	58
当期変動額合計	97	1,185
当期末残高	30,022	31,207

「参考資料」

平成24年3月期決算資料

(1) 株券売買高（市場デリバティブ取引を除く）

（単位：百万株、百万円）

	前 期		当 期		増減率 (%)	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	2,915	898,430	2,840	756,267	△2.6	△15.8
（委託）	(425)	(167,643)	(314)	(88,415)	(△26.1)	(△47.3)
（自己）	(2,489)	(730,787)	(2,525)	(667,851)	(1.4)	(△8.6)
委託比率	14.6%	18.7%	11.1%	11.7%		
東証シェア	0.26%	0.12%	0.26%	0.12%		
1株当たり委託手数料	1円59銭		1円38銭			

(2) 引受・募集・売出の取扱高

（単位：百万株、百万円）

			前 期	当 期	増減率 (%)
引受高	株 券	株 数	0	0	14.6
	〃	金 額	304	172	△43.5
	債 券	額面金額	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	—	—
募集・売出しの 取扱高（注）	株 券	株 数	0	0	16.9
	〃	金 額	6,509	4,055	△37.7
	債 券	額面金額	13,214	3,255	△75.4
	受 益 証 券	額面金額	57,723	58,112	0.7
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	2,850	2,294	△19.5

（注）売出高および私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

（単位：百万円）

		前 期 末	当 期 末
基本的項目	(A)	29,277	30,340
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	106	164
	金融商品取引責任準備金	21	15
	貸倒引当金	157	684
	計	(B) 285	865
控除資産	(C)	14,765	9,278
控除後自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	14,798	21,927
リスク相当額	市場リスク相当額	1,899	1,558
	取引先リスク相当額	784	3,199
	基礎的リスク相当額	1,338	1,343
	計	(E) 4,022	6,101
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	367.9%	359.3%

(4) 役職員数

（単位：人）

	前 期 末	当 期 末
役員	9	9
従業員	247	243